

基本目標1 多久市の資源を活かし、稼ぐ地域をつくとともに、誰もが安心して働ける環境をつくる

成果指標【納税義務者1人あたり課税対象所得】（単位：千円）

	R2(参考値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	2,457	2,457	2,457	2,457	2,457	2,900
実績	2,475	2,557	2,610	2,658	2,818	

具体的な取り組み				参考値	実績値											
施策	No	事業概要	成果指標		目標値					追加事業(特記事項)						
					実績値											
					達成状況(○、△、×)											
					R3	R4	R5	R6	R7							
6-1 農林業の振興 (P100)	74	経営感覚に優れた認定新規就農者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。	新規就農者数 (5年累計)	1	人	2	人	3	人	4	人	5	人	9	人	相談があった際にワンストップ窓口を設置し、就農相談が1か所で完結するようにした。 R7: 地域おこし協力隊を2名採用し、更なる新規就農者数の増加を図る。
				2	人	2	人	6	人	7	人	8	人	人		
				○		○		○		○						
	75	経営感覚に優れた認定農業者などの農業の担い手を確保・育成することで、地域農業の持続及び発展を図る。	認定農業者数 (5年累計)	81	人	81	人	81	人	81	人	81	人	81	人	一定数の新規認定農業者は増えているものの、高齢化により認定継続されない農業者の方が多い状況である。新規就農者が認定農業者に移行できるよう指導する。
				79	人	76	人	74	人	76	人	77	人	人		
				×		×		△		△						
6-2 商業の振興 (P104)	78	創業支援事業計画に基づき、各関係機関と連携し創業希望者の状況に応じた支援を行う。	新規創業者数 (5年累計)	1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	21	件	
				9	件	11	件	13	件	16	件	20	件	件		
				○		○		○		○						
	79	一定期間実際に店舗を経営しながら経営者として必要なノウハウを学ぶ場の提供を行う。 中心市街地の空き店舗を利用して出店する場合に、開店に必要な改築費を補助する。	開業支援数 (単年度)	1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	1	件	R6:「多久市新規出店者誘致支援事業補助金」を新設し、中心市街地外での出店希望者の支援を実施した。※R6年の補助金採択事業者は2事業者。
				1	件	2	件	2	件	1	件	4	件	件		
				○		○		○		○						
	80	ワーキングサポートセンターを中心にICTを活用したクラウドソーシングワーカーを育成する。	クラウドソーシングワーカー育成数 (5年累計)	38	人	41	人	44	人	47	人	50	人	35	人	R4: 事業の拠点であるワーキングサポートセンターの指定管理者が令和4年度末で撤退 R6: チャレンジジョブとして開業希望者の支援やスキルアップ事業等を行っている。
				35	人	35	人	35	人	35	人	35	人	人		
				×		×		×		×						
6-3 工業の振興 (P107)	82	今後の成長が見込める分野の製造業を始め、IT関連産業を中心とする事務系企業など良質な雇用の場を確保すべく、誘致活動により新規企業を市内に進出させる。	企業誘致実現件数 (5年累計)	1	件	1	件	2	件	2	件	3	件	6	件	R3: 地方創生テレワーク交付金を活用し、IT関連企業を3社誘致した。
				2	件	5	件	5	件	5	件	5	件	件		
				○		○		○		○						
	83	誘致企業への地元雇用の拡大を要請し、市内従業員の割合を増加させる。	誘致企業の市内従業員の割合	32.0	%	34.0	%	36.0	%	38.0	%	40	%	40	%	R4、R5、R6: 学生や求職者に対して、市内誘致企業を知ってもらい就職へ繋げてもらうため、合同説明会を開催し、併せて定住施策に関するブースを設けて周知を行った。 R6: 誘致企業紹介動画を作成した。
				30.3	%	29.0	%	29.6	%	30.4	%	26.4	%	%		
				×		×		△		×						

＜【基本目標1】振り返り＞
新規就農者数は、目標は達成したが、さらに農業振興を推進するため、R7年度は地域おこし協力隊制度を活用し、新規就農者の増加を図る。
新規創業者数、開業支援数において、目標を達成することができ、令和6年は新設法人が県内1位となった。引き続き、創業や開業支援を行い、商業の振興を推進する。
誘致企業の市内従業員の割合においては、合同説明会の際に定住施策に関するブースを作成し、誘致企業の市内従業員の雇用の確保を図った。今後も市内者の雇用や定住促進策の周知等を行いながら、市内従業員割合の増加を図っていく。

基本目標2 多久市の魅力をPRし、新しい人のつながり、流れをつくる

成果指標【純移動数】 (単位:人)

	R2(参考値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標(転入-転出)	▲98	▲73	▲48	▲23	±0	±0
実績(転入)	699	655	802	738	847	
実績(転出)	802	660	852	932	919	
実績(転入-転出)	▲103	▲5	▲50	▲194	▲72	

具体的な取り組み					実績値									
施策	No	事業概要	成果指標	参考値	目標値									
					実績値									
					達成状況(○、△、×)									
					R3	R4	R5	R6	R7					
6-4 観光の振興 (P110)	87	本市ならではの歴史や文化、自然など多様性に富んだ観光資源を活用し、関係団体と連携しながら観光入込客数増を目指す。	観光入込客数 (単年度)	563,135 人	572,351 人	581,567 人	590,784 人	600,000 人	600,000 人					
				351,691 人	357,403 人	425,555 人	456,233 人	472,310 人						
				×	×	×	×	×						
	89	農業体験や歴史遺産を活かした体験プログラムなど本市でしか体感できない体験型観光を提供する。	体験型観光の利用者数 (単年度)	75 人	76 人	77 人	78 人	80 人	80 人					
				9 人	58 人	238 人	66 人	64 人						
				×	×	○	△	△						
8-1 情報公開と広報広聴の充実 (P117)	96	市の施策やイベント情報を迅速に発信し、幅広い世代に周知を図る。	市ホームページへの訪問者数(月間) (単年度)	25,200 件	26,400 件	27,600 件	28,800 件	30,000 件	30,000 件					
				33,369 件	39,331 件	37,132 件	22,348 件	26,267 件						
				○	○	○	×	△						
	97	若者・子育て世代をターゲットとしてInstagramによる情報発信を強化し、登録者数の増加に努める。	SNS登録者数	1,320 人	1,440 人	1,560 人	1,680 人	1,800 人	2,400 人					
				1,279 人	1,656 人	1,824 人	2,019 人	2,283 人						
				×	○	○	○	○						
8-3 公正で円滑な自治体経営の推進 (P121)	103	寄附の活用事例を全国発信することにより、多くの寄附者に本市を認知してもらう。「ふるさと納税制度」を納税者(寄附者)とのつながりのきっかけとし、関係人口の確保・拡大を図る。	ふるさと応援寄附者数(※概数) (単年度)	36,000 人	36,000 人	36,000 人	36,000 人	36,000 人	60,000 人					
				33,961 人	29,737 人	48,227 人	70,052 人	60,655 人						
				×	×	○	○	○						
5-2 住宅施策の充実 (P93)	68	定住人口の増加を図るため、定住奨励金制度の利用を促す。特に、子育て・若者世帯の定住に結び付くような支援を継続して実施する。	定住奨励金制度の利用者数(累計) (単年度)	116 件	117 件	118 件	119 件	120 件	170 件					
				142 件	146 件	142 件	131 件	104 件						
				○	○	○	○	△						
	69	空き家バンク制度の周知広報を徹底し、更なる充実に取り組む。本市に住んでもらうための有効な資源として空き家を活用する。	空き家バンク成約数 (5年累計)	128 件	143 件	159 件	175 件	190 件	220 件					
				130 件	157 件	176 件	196 件	212 件						
				○	○	○	○	○						

<【基本目標2】振り返り>
転入者数は、令和6年度が過去5年間で最も高い数字となった。一方で転出者数は、令和5、6年度と高い水準で推移している。令和7年度より新たな制度として、奨学金返還支援補助金を新設した。今後の推移を分析しながら検証を進める。

基本目標3 多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

成果指標【出生数(累計)】 (単位:人)

	R2(参考値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標(単年度)	97	97	97	97	98	80
目標(累計)	—	194	291	388	486	542
実績(単年度)	104	89	98	98	73	
実績(累計)	—	193	291	389	462	

具体的な取り組み				参考値	実績値										追加事業(特記事項)	
施策	No	事業概要	成果指標		目標値											
					実績値											
					達成状況(○、△、×)											
					R3		R4		R5		R6		R7			
1-1 学校教育の充実 (P39)	1	本事業においては、市内3校で組織している小中一貫教育研究会で実施する研究発表会と、講師を招聘して実施する多久市教職員研修会を行い、教職員の資質及び指導力の向上を図る。	研究発表会や講演会の参加者数 (単年度)	224	人	228	人	232	人	236	人	240	人	240	人	
				126	人	258	人	330	人	365	人	300	人		人	
				×		○		○		○		○				
	2	本市への愛着や誇りを育てるための多久学(ふるさと教育)の学習時間を充実させる。	地域学習に取り組む学校の割合	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	100	%	
				100	%	100	%	100	%	100	%	100	%		%	
				○		○		○		○		○				
	3	保護者や地域住民による学校応援隊活動を推進し、授業や行事、教育環境整備などにおいて学校支援を進める。	地域ボランティアの延べ参加人数 (単年度)	1,200	人	1,400	人	1,600	人	1,800	人	2,000	人	3,500	人	
				414	人	508	人	1,102	人	2,325	人	3,450	人		人	
				×		×		○		○		○				
1-2 子育て支援の充実 (P42)	7	子どもの遊びの場、子育て相談・支援、多世代交流の場を提供する。	児童センター「あじさい」利用者数 (単年度)	35,802	人	35,088	人	34,374	人	33,660	人	32,845	人	36,000	人	R6:70周年記念事業等により多久まつりの共同によるイベント開催や、たく21と産業技術学院とコラボしkodomoフェスティバルを開催したことにより来館者数の増加につながった。
				14,373	人	18,829	人	24,421	人	31,385	人	36,379	人		人	
				×		×		△		○						
	8	保育体制の強化に取り組み待機児童なしの環境づくりをする。	保育待機児童数 (単年度)	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	0	人	保育体制事業の実施
				0	人	0	人	0	人	0	人	0	人		人	
				○		○		○		○		○				
	9	家庭相談員による相談を実施し、児童虐待を防止する。	子ども家庭総合支援拠点対応件数 (単年度)	405	件	445	件	485	件	525	件	562	件	212	件	
				212	件	189	件	156	件	190	件	188	件		件	
				×		×		×		×		×				
3-2 健康づくりの推進 (P58)	38	乳児健診の際聞き取りを実施。相談相手がいない人には、児童館やサークル等を紹介する。	出産等アンケート「家族外に相談できる人がいる」回答率	97.5	%	97.5	%	97.7	%	97.7	%	98.0	%	98.0	%	R3:乳幼児の健診・相談会場を「あじさい」に変更した。 R4:伴走型支援を開始し、妊娠期から相談しやすい体制づくりに努めた。 R6:産婦健診・産後ケア事業を開始したことで、産後早期からフォローしやすい体制づくりができた R6:産婦健診の際に病院で聞き取りを行い、その後の赤ちゃん訪問で状況確認等を行っている。
				97.0	%	97.7	%	93.4	%	95.1	%	95.8	%		%	
				×		○		×		△		△				
	39	赤ちゃん訪問の際、聞き取りを実施。	出産等アンケート「子育ての住居・環境に満足」回答率	81.9	%	82.7	%	83.5	%	84.3	%	85.0	%	95.0	%	
				86.1	%	92.6	%	93.6	%	78.9	%	93.9	%		%	
				○		○		○		△		○				

<【基本目標3】振り返り>

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制および、子供を産み育てる環境の充実を図った。令和7年度より妊婦健診のうち、超音波検査及びNST検査の費用を助成を行う。今後も子育て支援の内容や相談体制、教育の体制など若年層の世代に周知を図っていく必要がある。

基本目標4 多久市らしい地域づくりを行い、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

成果指標【住みやすさ度】

	R2(参考値)	R3	R4	R5	R6	R7
目標	17指標中14	17指標中14	17指標中14	17指標中14	17指標中14	17指標中14
実績	17指標中8	17指標中7	17指標中7	17指標中7	17指標中8	

具体的な取り組み				参考値	実績値											
施策	No	事業概要	成果指標		目標値										追加事業(特記事項)	
					実績値											
					達成状況(○、△、×)											
					R3	R4		R5		R6		R7				
3-1 医療体制の充実 (P54)	25	多久市立病院と小城市民病院を統合することにより、病院の諸施設、高度医療機器、必要病床および医師をはじめ医療人材などの限られた医療資源を効率よく活用する。	新たな公立病院整備の進捗度	-	%	25	%	50	%	75	%	100	%	-	%	
				-	%	25	%	50	%	75	%	100	%	%		
				-		○		○		○		○				
3-2 健康づくりの推進 (P58)	34	メタボリックシンドロームの予防として特定健康診査を実施する。	特定健診受診率	61.0	%	62.0	%	63.0	%	64.0	%	65.0	%	60.9	%	集団健診は予約制とし待ち時間なく、受けやすい体制で実施した。R6から集団健診の予約にWeb予約を取り入れ、24時間予約可能な体制とした。
				53.0	%	60.1	%	60.2	%	60.1	%	58.2	%	%		
				×		×		△		△						
	35	メタボ該当者に対して個別に保健指導を実施することで、メタボ該当者を減少させる。	メタボ該当率	19.7	%	19.5	%	19.3	%	19.1	%	19.0	%	19.0	%	地域での健康講座開催による啓発と、健診受診者へは個別に保健指導を実施。
				24.2	%	25.5	%	25.2	%	25.7	%	24.7	%	%		
				×		×		×		×						
	36	健診受診者の中で血圧が160/100以上の人に対して、適正血圧になるよう個別に保健指導を実施する。	高血圧重症者	1.7	%	1.6	%	1.6	%	1.5	%	1.5	%	1.7	%	個別に保健指導を実施。
				2.8	%	3.2	%	3.2	%	3.2	%	2.1	%	%		
				×		×		×		×						
	37	健診受診者の中でHbA1cが7.0%以上の人に対して、適正なHbA1cになるよう個別に保健指導を実施する。	糖尿病重症者	6.4	%	6.3	%	6.2	%	6.1	%	6.0	%	6.0	%	個別に保健指導を実施。
				8.5	%	9.7	%	8.3	%	8.2	%	8.3	%	%		
				×		×		×		×						
3-4 高齢者支援の充実 (P65)	44	地区公民館での週1回の通いの場は区長や民生委員等の協力による取り組みが増えている。高齢者が閉じこもらず、元気に過ごすために、住み慣れた地域で集まる場所と機会となる通いの場の拡大に努める。	通いの場等の参加率	5.7	%	6.1	%	6.5	%	6.9	%	7.3	%	10.0	%	R3: 通いの場の継続支援のための表彰や全体交流会の実施。 R4: ①実施5年以上継続地区の表彰および85歳以上の継続者個人表彰を実施②地区へのボイストレーナーを派遣した健康講座の実施③コロナ禍での継続支援のためアルコール台および消毒液の配布④通いの場への移動支援事業を開始
				7.8	%	7.9	%	11.3	%	14.7	%	13.7	%	%		
				○		○		○		○						
	45	自立支援・重度化防止の支援のため、要支援認定者へのケアマネジメントによる支援を行い、身体状況の維持・改善ができるように努める。	介護保険認定者要支援1・2の1年後の認定結果による改善率	73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	73.0	%	75.0	%	R3: 市内ケアマネジャーに対してのケアマネジメント個別研修の実施
				71.3	%	74.4	%	75.7	%	71.0	%	76.4	%	%		
				×		○		○		△		○				

3-6 社会保障等の充実 (P70)	49	納付時の口座振替の利用拡大 や財産調査等滞納整理を充実 し、収納率を向上させる。	国民健康保険 税収納率	94.0	%	94.3	%	94.5	%	94.8	%	95.0	%	95.0	%	令和4年：スマートフォン決済を導入し、納付の利 便性をよくし収納率向上を目指した。 財産および生活状況調査により債権回収が可能 かどうか見極め、債権の整理(執行停止等)を 行ったことで債務の縮小が図られた。
				95.0	%	94.8	%	94.8	%	94.8	%	95.0	%		%	
				○		○		○		○		○				
	50	メタボリックシンドロームの予防 として特定健康診査を実施す る。	特定健診受診 率	61.0	%	62.0	%	63.0	%	64.0	%	65.0	%	60.9	%	
				53.0	%	60.1	%	60.2	%	60.1	%	58.2	%		%	
				×		×		×		△		△				
4-2 上・下水道の充実 (P77)	54	下水道の整備を推進するとともに、 個別処理区においては浄化槽の普 及を促進する。 戸別訪問説明や地区説明会等の開 催及び市報やケーブルテレビ等を 利用して、生活排水処理に対する市 民への理解を深める。	汚水処理人口 普及率	57.3	%	57.7	%	58.1	%	58.5	%	58.8	%	65.4	%	
				58.3	%	60.3	%	61.6	%	63.9	%	64.7	%		%	
				○		○		○		○		○				
4-3 廃棄物の適正な処 理とリサイクルの推 進 (P79)	55	4R運動(リデュース、リユース、 リサイクル、リフューズ)を推進 し、ごみとなる物を発生させない という考え方を市民へ啓発する。	市民一人当たり のごみの排出量 (単年度)	670	g/人・日	662	g/人・日	654	g/人・日	646	g/人・日	636	g/人・日	600	g/人・日	
				611	g/人・日	608	g/人・日	581	g/人・日	578	g/人・日	557	g/人・日		g/人・日	
				○		○		○		○		○				
	56	多量排出事業所への指導徹底、 リサイクル可能物のリサイク ルの徹底を促進する。	事業系ごみの排 出量 (単年度)	1,458	t/年	1,445	t/年	1,432	t/年	1,419	t/年	1,405	t/年	1,405	t/年	
				1,368	t/年	1,453	t/年	1,287	t/年	1,525	t/年	1,472	t/年		t/年	
				○		×		○		△		△				
	57	プラスチック製容器包装や古紙等 の資源回収啓発を強化する。 木くずや小型家電等の新しいリサ イクル品目を検討する。	一般廃棄物のリ サイクル率	15.2	%	16.1	%	17	%	17.9	%	19	%	14.3	%	R6: 令和6年12月より食用油の収集を開始し た。
				12.2	%	13.1	%	11.3	%	11.2	%	8.7	%		%	
				×		×		×		×		×				
4-4 消防・防災体制の 充実 (P82)	58	組織を充実・育成するため、研 修会や防災訓練を計画的に実 施する。	自主防災組織等 が実施する防災研 修・防災訓練延べ 実施数 (単年度)	7	回	7	回	7	回	7	回	7	回	7	回	R5: 嘱託員会等様々な機会での研修につい ての周知を行った。
				8	回	5	回	5	回	7	回	8	回		回	
				○		×		×		○		○				
5-4 公共交通の充実 (P97)	73	自家用有償バス(ふれあいバス)及 び予約型乗合タクシー(ふれあいタ クシー)の運行を継続するとともに、 利用者ニーズ等の把握、運行ルー ト・ダイヤ改正など、利用者の利便 性向上に取り組み、地域公共交通 を充実させる。	ふれあいバス・タ クシー(チョイソコ たく)年間利用者 数 (単年度)	31,500	人	32,200	人	33,100	人	34,000	人	35,000	人	36,000	人	R6: 令和6年12月よりふれあいバス・ふれあい タクシーを廃止(※一部地区を除く)し、予約型 乗合バス「チョイソコたく」を導入した。
				30,318	人	26,511	人	25,947	人	26,020	人	22,737	人		人	
				×		×		×		×		×				
7-1 地域活動・コミュニ ティの充実 (P82)	91	外部人材を活用した地域おこし協 力隊や集落支援員などを積極的 に配置し、公益的な事業や自主 的に実施されるコミュニティ活動 を支援する。	地域おこし協力 隊・集落支援員 の配置数 (単年度)	2	人	2	人	3	人	3	人	3	人	6	人	R3: 協力隊募集の周知を市のHPのみではな く、全国版の移住ポータルサイトでも行った。
				2	人	3	人	2	人	3	人	3	人		人	
				○		○		×		○		○				
8-3 公正で円滑な自治 体経営の推進 (P123)	102	マイナンバーカードの普及を促進す る。 マイナンバーカード活用による行政 事務の簡素化を始め、ICTを活用し た市民サービスの向上を図る。	マイナンバー カード取得率	30.3	%	47.8	%	100	%	100	%	100	%	100	%	R3: 各地区公民館での出張申請サポートや国 のマイナポイント事業。 R4: 申請時来庁方式等を導入しカード取得者 の利便性を高めた。 R5: 申請時来庁方式等を導入しカード取得者 の利便性を高めた。時間外の交付の案内も 行った。また、出張申請等も行い、来庁できな い方へのサポートも行った。 R6: コンビニ交付の開始(住民票写し、住民票 記載事項証明書、印鑑登録書、所得・課税証 明書) 書かない窓口の開始
				27.17	%	43.8	%	74.0	%	83.6	%	93	%		%	
				△		×		×		△		△				

<【基本目標4】振り返り>
特定健診受診率、メタボ該当率、高血圧重症者、糖尿病重症者といった健康づくり推進に関する指標で目標は達成できなかったが、特定健診受診率については、特定保健指導実施率と合わせて、H30、R3、R4、R5で全国の市・区の中で2位であり、今後も取り組みを進めていく。
一般廃棄物のリサイクルに関して、令和6年12月より食用油の分別収集(リサイクル)を行っている。令和7年10月より、可燃ごみとして収集していたプラスチック使用製品廃棄物をプラスチック製容器包装と混合収集を開始し、ごみの減量化及びリサイクル率の向上を目指す。
公共交通の充実では、チョイソコたくを導入し、利便性向上を図った。引き続き周知広報を行い、利用者数の増加を図る。